

四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

アリアケジャパン株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

	16
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	17
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03（3791）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03（3791）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アリアケジャパン株式会社九州第2工場 （長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	15,690,138	17,381,792	33,591,021
経常利益（千円）	2,405,898	3,351,009	6,408,836
四半期（当期）純利益（千円）	1,332,536	1,975,113	3,788,095
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,372,513	3,477,812	5,481,217
純資産額（千円）	43,078,501	49,226,530	46,550,353
総資産額（千円）	51,049,255	58,777,592	54,662,355
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	41.87	62.06	119.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	83.88	83.11	84.60
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	1,198,820	2,582,520	5,572,093
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△621,745	△489,627	△787,208
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△743,292	△832,138	△1,987,265
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	5,086,929	9,600,912	8,102,330

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	23.74	30.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。
4. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府による金融緩和等の政策の効果が徐々に表れ、円高是正や株価上昇などを背景とした景気回復の兆しが見えて参りました。

その結果、当第2四半期の連結売上高は17,381百万円（前年同期比1,691百万円増）となりました。

また、第2四半期の連結営業利益は、2,742百万円（前年同期比205百万円増）となり、四半期純利益は、1,975百万円（前年同期比642百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が3,351百万円（前年同期比40.0%増）と増加しており、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等があったものの、当第2四半期連結会計期間末には資金残高は9,600百万円となり、前連結会計年度末より1,498百万円増加（18.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が3,351百万円（前年同期比958百万円増）と増加し、減価償却費895百万円を計上し、法人税等の支払額が1,345百万円および売上債権が470百万円減少したこと等により2,582百万円（前年同期比1,383百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、設備投資に995百万円（前年同期比207百万円増）、および有価証券の売却による収入が500百万円あったこと等により489百万円（前年同期比132百万円の支出減）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は832百万円（前年同期比88百万円増）となりました。これは主に配当金の支払795百万円および短期借入金30百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は当社の技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作およびテクニカルサービスと、当社企画製品開発および新素材の調味料の基礎研究です。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は185百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

景気回復の兆しが見えてきた一方で、個人の節約志向は未だ強く、食品業界におきましては、厳しい経営環境から脱するには、今しばらく時間がかかるものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、「世界6極体制」を構築しているグローバルエンタープライズとして、また天然調味料のリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の強化と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本国内の食品業界は、少子高齢化という避けることのできない命題を抱え、今後の大きな発展は望めない状況です。

このような状況下にあつて、当社グループは世界各地で増設した生産設備を背景とした全世界でのマーケティングを展開し、成長著しいアジア地域、また当社製品開拓の余地のある欧米地域において拡販努力して収益の安定的な増大を目指し、計画通りの売上高・利益を達成する所存です。

(7) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成18年5月18日に開催された取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれにしてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応方針を決議しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	32,808,683	—	7,095,096	—	7,833,869

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	9,155	27.91
公益財団法人 岡田甲子男記念奨学財団	長崎県佐世保市栄町7-3	2,196	6.69
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部	東京都中央区月島4丁目16-13	1,600	4.88
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,204	3.67
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアント 常任代理人 香港上海銀行東京支 店	東京都中央区日本橋3丁目11-1	1,170	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,058	3.23
岡田 甲子男	東京都大田区	983	3.00
岡田 直己	東京都渋谷区	982	2.99
株式会社王将フードサービス	京都府京都市山科区西野山射庭ノ上町294 -1	784	2.39
ジェーピーモルガンチェース オツベン ハイマー ジャスデツク レンディング アカウント 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	492	1.50
計	—	19,627	59.82

- (注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1,204千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 1,058千株が含まれております。
2. 上記のほか、自己株式が981千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 981,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,734,700	317,347	—
単元未満株式	普通株式 92,583	—	—
発行済株式総数	32,808,683	—	—
総株主の議決権	—	317,347	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号	981,400	—	981,400	2.99
計	—	981,400	—	981,400	2.99

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,102,330	9,600,912
受取手形及び売掛金	6,766,744	6,414,683
有価証券	1,000,000	2,590,000
商品及び製品	2,432,717	2,537,386
仕掛品	677,707	784,520
原材料及び貯蔵品	1,568,228	1,844,043
繰延税金資産	215,645	214,696
その他	470,089	763,031
貸倒引当金	△1,425	△2,770
流動資産合計	21,232,038	24,746,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,577,196	21,475,124
減価償却累計額	△9,251,388	△9,800,063
建物及び構築物（純額）	11,325,807	11,675,061
機械装置及び運搬具	21,908,262	23,292,565
減価償却累計額	△16,676,929	△17,603,348
機械装置及び運搬具（純額）	5,231,333	5,689,216
土地	4,499,643	4,558,102
リース資産	44,156	56,194
減価償却累計額	△15,542	△20,345
リース資産（純額）	28,613	35,849
建設仮勘定	191,547	1,574,620
その他	835,870	871,930
減価償却累計額	△748,915	△782,144
その他（純額）	86,955	89,785
有形固定資産合計	21,363,900	23,622,635
無形固定資産	143,645	149,948
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,856,060	※1 8,201,544
長期貸付金	64,897	44,933
投資不動産（純額）	1,453,834	1,476,097
その他	548,170	536,122
貸倒引当金	△193	△193
投資その他の資産合計	11,922,770	10,258,504
固定資産合計	33,430,316	34,031,088
資産合計	54,662,355	58,777,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,851,630	2,950,992
短期借入金	223,785	303,065
リース債務	9,032	11,138
未払法人税等	1,404,238	1,308,760
賞与引当金	179,443	197,055
役員賞与引当金	58,000	—
その他	1,341,858	2,470,138
流動負債合計	6,067,989	7,241,150
固定負債		
長期借入金	324,848	287,882
リース債務	21,012	26,503
繰延税金負債	412,717	636,897
退職給付引当金	612,951	644,711
役員退職慰労引当金	328,362	338,579
その他	344,121	375,338
固定負債合計	2,044,012	2,309,912
負債合計	8,112,001	9,551,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,833,869
利益剰余金	33,333,121	34,512,536
自己株式	△2,059,636	△2,061,374
株主資本合計	46,202,450	47,380,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,161,420	1,443,280
為替換算調整勘定	△1,121,873	28,609
その他の包括利益累計額合計	39,546	1,471,890
少数株主持分	308,356	374,512
純資産合計	46,550,353	49,226,530
負債純資産合計	54,662,355	58,777,592

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	15,690,138	17,381,792
売上原価	※2 10,493,865	※2 11,882,010
売上総利益	5,196,273	5,499,781
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,659,716	※1, ※2 2,757,468
営業利益	2,536,556	2,742,312
営業外収益		
受取利息	73,859	57,435
受取配当金	39,082	61,673
受取家賃	14,413	14,960
為替差益	—	244,068
デリバティブ評価益	28,327	175,218
その他	96,241	76,801
営業外収益合計	251,925	630,157
営業外費用		
支払利息	18,552	7,449
為替差損	341,347	—
貸貸収入原価	6,691	10,407
その他	15,992	3,604
営業外費用合計	382,583	21,461
経常利益	2,405,898	3,351,009
特別損失		
固定資産除却損	8,792	—
店舗閉鎖損失	4,341	—
特別損失合計	13,134	—
税金等調整前四半期純利益	2,392,763	3,351,009
法人税等	1,049,336	1,353,748
少数株主損益調整前四半期純利益	1,343,427	1,997,260
少数株主利益	10,890	22,146
四半期純利益	1,332,536	1,975,113

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,343,427	1,997,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,581	281,860
為替換算調整勘定	50,667	1,198,691
その他の包括利益合計	29,086	1,480,551
四半期包括利益	1,372,513	3,477,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,352,583	3,407,457
少数株主に係る四半期包括利益	19,930	70,355

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,392,763	3,351,009
減価償却費	877,884	895,719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,226	1,345
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,569	31,760
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,985	10,216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,501	17,611
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,000	△58,000
受取利息及び受取配当金	△112,942	△119,108
支払利息	18,552	7,449
為替差損益 (△は益)	149,869	55,848
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△175,218
固定資産除却損	8,792	—
売上債権の増減額 (△は増加)	101,407	470,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△604,623	△338,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,749	77,124
その他	△189,958	△412,238
小計	2,509,280	3,815,808
利息及び配当金の受取額	104,289	119,562
利息の支払額	△18,552	△7,449
法人税等の支払額	△1,396,196	△1,345,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198,820	2,582,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2,000,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△787,254	△995,148
無形固定資産の取得による支出	△27,188	△3,316
投資有価証券の取得による支出	△1,703,023	△3,182
貸付けによる支出	△5,215	△5,393
貸付金の回収による収入	47,515	46,472
投資不動産の取得による支出	△146,577	△29,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,745	△489,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△103,750	△30,401
自己株式の取得による支出	△360	△1,738
自己株式の売却による収入	146	—
配当金の支払額	△636,755	△795,799
少数株主への配当金の支払額	△2,572	△4,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△743,292	△832,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130,147	237,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△296,364	1,498,581
現金及び現金同等物の期首残高	5,383,293	8,102,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,086,929	※1 9,600,912

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループの有形固定資産の使用実態を見直した結果、在外連結子会社の一部は、当第2四半期連結会計期間より一部の機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ78,629千円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	8,196千円	8,196千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料・賞与	416,467千円	412,130千円
荷造運搬費	961,351	1,019,364
減価償却費	54,961	53,001
賞与引当金繰入額	57,197	51,826
退職給付費用	13,204	12,768
役員退職慰労引当金繰入額	9,985	10,216

※2. 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費の総額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
一般管理費	161,924千円	176,730千円
当期製造費用	6,525	9,166

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,086,929千円	9,600,912千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,086,929	9,600,912

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	636,565	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	636,563	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	795,699	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	636,544	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円87銭	62円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,332,536	1,975,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,332,536	1,975,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,828	31,827

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 636,544千円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

アリアケジャパン株式会社

取 締 役 会 御中

優 成 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 藤 善 孝
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 松 亮 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 陶 江 徹
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。